

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 敬夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第3四半期連 結累計期間	第46期 第3四半期連 結累計期間	第45期 第3四半期連 結会計期間	第46期 第3四半期連 結会計期間	第45期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,152,652	7,445,457	2,472,263	2,402,149	11,542,588
経常利益又は経常損失 () (千円)	63,406	197,551	1,907	29,488	129,584
当期純利益又は四半期 純損失 () (千円)	77,047	150,409	5,034	22,167	26,485
純資産額 (千円)			2,701,129	2,561,822	2,813,500
総資産額 (千円)			8,245,529	8,733,648	8,965,698
1株当たり純資産額 (円)			309.70	293.73	322.58
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額 () (円)	8.83	17.24	0.57	2.54	3.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			32.8	29.3	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,404	221,652			622,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,767	62,901			244,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,144	138,267			25,833
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,814,600	1,859,299	1,839,335
従業員数 (名)			848	831	830

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第3四半期連結累計期間、第46期第3四半期連結累計期間及び第45期第3四半期連結会計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第45期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	831 〔147〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員3名を含んでおります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	563 〔99〕
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員3名を含んでおります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	1,201,506	
サポート&サービス事業	427,157	
パーキングシステム事業	619,691	
その他	46,881	
合計	2,295,237	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	409,323		1,607,993	
サポート&サービス事業	29,009		528,606	
パーキングシステム事業	1,044,154		845,478	
その他	14,145		73,194	
合計	1,496,632		3,055,271	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	1,227,637	
サポート&サービス事業	498,130	
パーキングシステム事業	653,054	
その他	23,326	
合計	2,402,149	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の景気を背景として輸出、生産の増加により緩やかに回復してきましたが、急激な円高の進展やエコポイントによる駆け込み需要の反動による個人消費の低迷により、先行き不透明な状況が続きました。

当情報サービス産業におきましても、企業収益の改善を背景にIT投資が持ち直してきた状況は見られますが、実態としては厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

IT関連事業の統括営業部を設置することでの営業力強化

IT事業の技術基盤整備による生産性向上

パーキングシステム事業における、現事業の市場占有率向上と新事業への挑戦

このように、IT関連事業においては、受注競争が激化する中、既存顧客への積極的アプローチと統括営業部を中心に新規案件獲得のためのさまざまな取り組みを行い、受注を拡大してまいりました。また、IT事業における技術基盤は着々と整備が進んでおり、順次社内への普及を行っております。パーキングシステム事業においては、エコステーション21の新規駐輪場開拓が当初予想に届きませんでした。新事業として有望なコミュニティサイクル(1)については、名古屋市等の自治体を実施する社会実験に積極的に参加し、事業化への準備を進めてまいりました。

(1) コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

子会社の株式会社ゼクシスは、既存顧客のIT投資予算削減により新規案件の受注は苦戦しましたが、継続案件である保守業務等が徐々に増加するなど、持ち直してきております。株式会社日本システムリサーチも、IT関連の要員派遣の需要が低迷する中で、一般派遣等にも営業範囲を広げた事で徐々に成果を上げはじめてきております。

以上により、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,402百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業損失は37百万円(前年同四半期は営業損失21百万円)、経常損失は29百万円(前年同四半期は経常利益1百万円)、四半期純損失は22百万円(前年同四半期は四半期純損失5百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

ソリューションの展示会出展やセミナー等を実施することで、新規顧客からの引き合いは徐々に増え、受注に結びつきはじめました。また、凍結していた既存顧客の案件も動き始め、保守業務での技術者ニーズも増えてきており、業務量も充足して業績も改善してきました。これらにより、売上高1,227百万円、営業利益82百万円となりました。

サポート&サービス事業

運用管理で要員減少は最小限に抑えることができ、案件の増加により業績も改善してきております。マネージドサービスセンター（MSC）（ 2 ）においても、営業努力により案件情報は増えてきております。これらにより、売上高498百万円、営業利益45百万円となりました。

（ 2 ）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業

新規駐輪場案件の受注は、これまでの不足を補うまでには至らないものの、大手小売チェーン店からの受注増加等もあり、見通しが明るくなってきました。また、管理運営収入も順調に推移しました。なお、新規事業のエコポート事業も今後の事業化に向けての準備は着実に進展しております。これらにより、売上高653百万円、営業利益3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、8,733百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の610百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の84百万円、商品及び製品の74百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、6,171百万円となりました。増加した主なものは、短期借入金の259百万円、リース債務の157百万円であります。一方、減少した主なものは、賞与引当金の178百万円、買掛金の132百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、2,561百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.4%から29.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して21百万円減少し、1,859百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して458百万円減少し、99百万円の流出となりました。主な流出要因は、賞与引当金の減少額204百万円及びたな卸資産の増加額184百万円です。一方、主な流入要因は、売上債権の減少額76百万円及び減価償却費55百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1百万円増加し、58百万円の流出となりました。主な流出要因は、無形固定資産の取得による支出40百万円及び有形固定資産の取得による支出12百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して121百万円増加し、135百万円の流入となりました。主な流入要因は、短期借入金の純増加額291百万円です。一方、主な流出要因は、長期借入金の返済による支出50百万円及び社債の償還による支出50百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (ス タANDARD)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,500	87,205	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,205	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 4丁目32-1	78,400		78,400	0.89
計		78,400		78,400	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	295	273	271	275	275	271	252	249	238
最低(円)	249	250	249	258	252	240	221	220	225

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,920	2,067,943
受取手形及び売掛金	1,297,876	1,908,780
商品及び製品	123,400	48,890
仕掛品	264,167	263,434
その他	863,107	661,431
貸倒引当金	506	1,323
流動資産合計	4,700,965	4,949,157
固定資産		
有形固定資産	888,237	772,834
無形固定資産		
のれん	224,271	262,749
その他	214,460	208,882
無形固定資産合計	438,731	471,632
投資その他の資産		
リース投資資産	1,370,906	1,330,382
その他	1,356,408	1,463,982
貸倒引当金	21,601	22,290
投資その他の資産合計	2,705,713	2,772,074
固定資産合計	4,032,682	4,016,541
資産合計	8,733,648	8,965,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,220	432,765
短期借入金	1,218,800	959,301
1年内返済予定の長期借入金	175,000	200,000
1年内償還予定の社債	120,000	130,000
賞与引当金	122,127	300,300
その他	931,438	834,154
流動負債合計	2,867,586	2,856,521
固定負債		
社債	100,000	210,000
長期借入金	25,000	150,000
リース債務	1,604,317	1,446,562
退職給付引当金	1,191,327	1,148,044
役員退職慰労引当金	327,201	316,719
その他	56,391	24,350
固定負債合計	3,304,239	3,295,677
負債合計	6,171,825	6,152,198

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,235,406	1,486,114
自己株式	19,385	19,374
株主資本合計	2,558,364	2,809,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,076	3,839
為替換算調整勘定	382	578
評価・換算差額等合計	3,458	4,417
純資産合計	2,561,822	2,813,500
負債純資産合計	8,733,648	8,965,698

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,152,652	7,445,457
売上原価	7,092,684	6,606,180
売上総利益	1,059,967	839,276
販売費及び一般管理費	1,171,371	1,095,414
営業損失()	111,403	256,137
営業外収益		
受取利息	2,448	2,290
受取配当金	2,580	2,491
受取家賃	6,721	6,017
補助金収入	32,699	55,582
受取保険金及び配当金	13,603	4,467
雑収入	3,960	5,194
営業外収益合計	62,014	76,044
営業外費用		
支払利息	12,244	15,567
雑損失	1,772	1,889
営業外費用合計	14,017	17,457
経常損失()	63,406	197,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,350	1,350
投資有価証券売却益	909	-
特別利益合計	2,259	1,350
特別損失		
固定資産除却損	1,187	4,613
投資有価証券評価損	6,234	13,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,377
特別損失合計	7,421	36,749
税金等調整前四半期純損失()	68,568	232,950
法人税等	8,479	82,540
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	150,409
四半期純損失()	77,047	150,409

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,472,263	2,402,149
売上原価	2,133,407	2,110,768
売上総利益	338,856	291,381
販売費及び一般管理費	1 359,867	1 328,874
営業損失()	21,010	37,493
営業外収益		
受取利息	1,094	1,036
受取配当金	912	969
受取家賃	2,113	1,721
補助金収入	20,949	7,854
受取保険金及び配当金	2,000	805
雑収入	744	1,624
営業外収益合計	27,814	14,012
営業外費用		
支払利息	4,261	5,598
雑損失	635	409
営業外費用合計	4,896	6,008
経常利益又は経常損失()	1,907	29,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	450	394
投資有価証券売却益	909	-
特別利益合計	1,359	394
特別損失		
固定資産除却損	1,187	-
特別損失合計	1,187	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,079	29,094
法人税等	7,114	6,927
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	22,167
四半期純損失()	5,034	22,167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	68,568	232,950
減価償却費	117,150	148,035
のれん償却額	38,478	38,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	673	1,505
賞与引当金の増減額(は減少)	146,628	178,172
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,449	21,792
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,757	10,482
受取利息及び受取配当金	5,028	4,782
支払利息	12,244	15,567
投資有価証券評価損益(は益)	6,234	13,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,377
売上債権の増減額(は増加)	957,137	610,242
たな卸資産の増減額(は増加)	259,588	75,243
仕入債務の増減額(は減少)	263,002	132,544
未払消費税等の増減額(は減少)	31,218	3,354
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,817	40,176
その他の流動負債の増減額(は減少)	194,728	128,333
その他	5,404	23,366
小計	666,884	359,705
利息及び配当金の受取額	4,888	4,784
利息の支払額	13,614	16,392
法人税等の支払額	122,504	126,445
法人税等の還付額	30,750	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,404	221,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,017	62,528
定期預金の払戻による収入	32,000	97,515
有形固定資産の取得による支出	81,047	62,815
有形固定資産の売却による収入	-	22,540
無形固定資産の取得による支出	54,626	61,163
敷金及び保証金の増減額(は増加)	710	116
保険積立金の増減額(は増加)	7,911	2,285
その他	4,302	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,767	62,901

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,280,000	1,410,000
短期借入金の返済による支出	1,206,601	1,150,501
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	140,320	150,000
社債の償還による支出	130,000	120,000
配当金の支払額	110,567	97,871
その他	3,656	29,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,144	138,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,380	19,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,219	1,839,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,814,600 ₁	1,859,299 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は2,328千円、税金等調整前四半期純損失は20,705千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30,973千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 592,639千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 509,603千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 371,587千円	給与手当 336,753千円
貸倒引当金繰入額 676千円	賞与引当金繰入額 19,811千円
賞与引当金繰入額 23,690千円	退職給付費用 31,925千円
退職給付費用 40,870千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,554千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,382千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 111,004千円	給与手当 102,980千円
賞与引当金繰入額 27,857千円	賞与引当金繰入額 19,811千円
退職給付費用 14,938千円	退職給付費用 10,341千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,688千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,602千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,993,159千円	現金及び預金 2,152,920千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 178,559千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 293,620千円
現金及び現金同等物 1,814,600千円	現金及び現金同等物 1,859,299千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,442

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事 業(千円)	パーキング システム事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,120,978	547,027	726,425	77,832	2,472,263		2,472,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				13,080	13,080	(13,080)	
計	1,120,978	547,027	726,425	90,912	2,485,344	(13,080)	2,472,263
営業利益又は営業損失()	37,624	60,353	66,120	4,458	159,639	(180,650)	21,010

(注) 1 事業の区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業 コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス
- (2) サポート&サービス事業 テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス
- (3) パーキングシステム事業 自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業 ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事 業(千円)	パーキング システム事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,822,411	1,695,858	2,499,222	135,160	8,152,652		8,152,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				28,849	28,849	(28,849)	
計	3,822,411	1,695,858	2,499,222	164,010	8,181,502	(28,849)	8,152,652
営業利益又は営業損失()	29,966	169,873	312,703	18,813	493,728	(605,132)	111,403

(注) 1 事業の区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業 コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス
- (2) サポート&サービス事業 テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス
- (3) パーキングシステム事業 自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業 ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、システム開発事業における営業利益は2,853千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス及びアウトソーシングサービスを提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営及びこれらに関するコンサルティングのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,661,688	1,589,466	2,116,751	7,367,906	77,551	7,445,457		7,445,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高					75,681	75,681	75,681	
計	3,661,688	1,589,466	2,116,751	7,367,906	153,232	7,521,138	75,681	7,445,457
セグメント利益又 は損失()	126,635	128,881	46,494	302,011	12,306	289,705	545,843	256,137

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 545,843千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,227,637	498,130	653,054	2,378,822	23,326	2,402,149		2,402,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高					25,587	25,587	25,587	
計	1,227,637	498,130	653,054	2,378,822	48,914	2,427,737	25,587	2,402,149
セグメント利益又 は損失()	82,256	45,007	3,471	130,736	3,656	127,080	164,573	37,493

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 164,573千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
293.73円	322.58円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 8.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 17.24円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()	77,047千円	150,409千円
普通株式に係る四半期純損失()	77,047千円	150,409千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()	5,034千円	22,167千円
普通株式に係る四半期純損失()	5,034千円	22,167千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額 43,607千円
 (2) 1株当たりの金額 5円00銭
 (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。